



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田堂 哲志
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 持田 由希子 (TEL) 06-6455-9140
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	121,410	1.0	17,007	31.0	14,547	△0.6	6,142	31.4
28年3月期第1四半期	120,168	92.1	12,980	60.6	14,636	40.7	4,675	△23.3

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期△13,745百万円(-%) 28年3月期第1四半期 5,582百万円(13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	19.15	19.15
28年3月期第1四半期	14.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	762,458	548,539	59.0
28年3月期	791,459	567,748	59.3

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 450,179百万円 28年3月期 469,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	△1.2	34,000	6.1	36,000	6.9	17,000	28.0	53.01
通期	500,000	—	71,000	—	74,000	—	34,000	—	106.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年6月28日開催の第191回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成28年12月期は、当社ならびに3月決算の子会社につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としています。なお、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。

このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	325,402,443株	28年3月期	325,402,443株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	4,696,905株	28年3月期	4,696,460株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	320,705,807株	28年3月期1Q	320,707,726株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は別途実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,214億10百万円（前年同期比1.0%増）となりました。連結営業利益は、継続した原価低減活動の成果もあり、170億7百万円（前年同期比31.0%増）、連結経常利益は、外貨建て資産について円高による為替差損を計上したことなどから145億47百万円（前年同期比0.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、61億42百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

なお、当社は、平成28年6月28日開催の第191回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

これに伴い、当連結会計年度は、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。

当第1四半期連結累計期間の対象期間は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成28年4月から6月までの3ヶ月間、12月決算の海外連結対象会社は平成28年1月から3月までの3ヶ月間であります。

セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

当地域では、熊本地震の影響などにより自動車生産台数が減少するなか、シェア拡大に努めた結果、自動車用塗料の売上高は前年同期並となりました。工業用塗料については、市況の回復に伴い、建築資材向け塗料の出荷が増加したことなどから、売上高は前年同期を上回りました。汎用塗料の売上高は、市況が低調に推移するなか、販売促進活動に努めた結果、前年同期並となりました。一方、市況悪化の影響を受けた船舶用塗料を中心とするその他塗料の売上高は前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は411億69百万円（前年同期比1.8%減）となりました。また、前年同期に海外グループ会社からの受取配当金162億43百万円（当期は2億47百万円）を計上していることから、連結営業利益は77億62百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

なお、この受取配当金は内部取引として全額「セグメント間取引消去その他の調整額」として消去されます。

《アジア》

当地域では、中核地域である中国において、自動車生産台数が増加したことなどから現地通貨ベースでの自動車用塗料の売上高は前年同期を上回りました。汎用塗料については、住宅内装用塗料の売上高が好調に推移したことなどから、現地通貨ベースでの売上高は前年同期を上回りました。

為替変動による減効果があり、当地域セグメントの連結売上高は681億75百万円（前年同期比2.0%減）となりましたが、継続した原価低減活動の成果もあり、連結営業利益は、79億20百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

《米州》

当地域では、北米における自動車生産台数が増加したことや、中南米における事業が本格化したことなどから売上高は前年同期を上回りました。また、継続した原価低減活動の成果もあり、収益性が大幅に改善しました。

その結果、当地域セグメントの連結売上高は87億21百万円（前年同期比12.2%増）に、連結営業利益は15億23百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

《その他》

当地域では、2015年度第2四半期からドイツの自動車用塗料メーカーを連結子会社化したことに伴い、連結売上高は33億43百万円（前年同期比267.2%増）、連結営業損益はのれんの償却負担もあり、21百万円の損失（前年同期は70百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して290.0億円減少し、7,624億58百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して70.3億円減少しておりますが、主な要因は、売上債権が増加した一方で、有価証券が減少したことなどによるものです。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して219.7億円減少しておりますが、主な要因は、償却に伴うのれんの減少などによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して97.9億円減少し、2,139億19百万円となりましたが、主な要因は、仕入債務や未払法人税等が減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して192.1億円減少し、5,485億39百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.3%から59.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日発表の通期業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社につきましても定額法に変更しております。

当社グループは、平成26年末のアジア合弁会社の一部連結子会社化など近年の海外への積極的な事業展開を踏まえて、前連結会計年度に新たな新中期経営計画「サバイバル・チャレンジ ステージⅢ」を策定し、その過程において固定資産の償却方法についての見直し作業を実施いたしました。

当社及び国内連結子会社では、これまで増加傾向にあった国内塗料需要を取り込むために、生産量の増産対応の設備投資を行ってまいりましたが、国内塗料需要はリーマン・ショック以降、一定の成長率を維持しながらも概ね安定的に推移する傾向にあり、既存の国内生産設備は、今後も稼働状況が安定していくことが見込まれております。そのため、新たな国内生産設備に関する投資を汎用性が高く長期にわたり平均的かつ安定的に稼働する設備に限定しており、定額法による減価償却の方法を採用することが経済実態をより適切に反映する費用配分方法であると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益が125百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ126百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,941	110,402
受取手形及び売掛金	140,748	148,363
有価証券	31,783	17,812
たな卸資産	53,119	51,783
繰延税金資産	6,247	6,042
その他	18,089	22,082
貸倒引当金	△3,283	△3,871
流動資産合計	359,646	352,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,711	42,861
その他(純額)	60,589	59,570
有形固定資産合計	104,300	102,431
無形固定資産		
のれん	183,750	171,277
商標権	49,578	46,358
その他	49,902	47,166
無形固定資産合計	283,231	264,802
投資その他の資産		
投資有価証券	39,260	35,675
繰延税金資産	1,816	3,602
その他	3,380	3,487
貸倒引当金	△176	△156
投資その他の資産合計	44,280	42,609
固定資産合計	431,812	409,843
資産合計	791,459	762,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,769	67,671
電子記録債務	12,187	12,487
短期借入金	20,548	17,085
未払法人税等	10,020	6,641
その他	60,043	59,793
流動負債合計	173,568	163,678
固定負債		
長期借入金	1,684	4,031
繰延税金負債	23,836	22,113
役員退職慰労引当金	126	129
環境対策引当金	328	326
退職給付に係る負債	16,343	15,919
その他	7,822	7,719
固定負債合計	50,141	50,240
負債合計	223,710	213,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,862	78,862
資本剰余金	63,451	63,451
利益剰余金	339,113	338,841
自己株式	△6,439	△6,440
株主資本合計	474,989	474,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,078	4,566
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△9,533	△26,400
退職給付に係る調整累計額	△3,000	△2,704
その他の包括利益累計額合計	△5,455	△24,536
新株予約権	39	55
非支配株主持分	98,176	98,304
純資産合計	567,748	548,539
負債純資産合計	791,459	762,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	120,168	121,410
売上原価	72,395	69,443
売上総利益	47,773	51,966
販売費及び一般管理費	34,792	34,959
営業利益	12,980	17,007
営業外収益		
受取利息	193	195
受取配当金	421	399
持分法による投資利益	11	304
為替差益	566	—
その他	878	863
営業外収益合計	2,071	1,762
営業外費用		
支払利息	79	96
為替差損	—	3,941
その他	335	185
営業外費用合計	415	4,223
経常利益	14,636	14,547
特別利益		
固定資産売却益	6	11
特別利益合計	6	11
特別損失		
固定資産除売却損	66	57
その他	—	15
特別損失合計	66	73
税金等調整前四半期純利益	14,577	14,485
法人税等	6,383	4,296
四半期純利益	8,193	10,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,517	4,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,675	6,142

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	8,193	10,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	△2,451
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	△3,250	△21,323
退職給付に係る調整額	56	297
持分法適用会社に対する持分相当額	125	△460
その他の包括利益合計	△2,610	△23,934
四半期包括利益	5,582	△13,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,778	△12,938
非支配株主に係る四半期包括利益	2,804	△807

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん11,753百万円及び資本剰余金14,886百万円が減少するとともに、利益剰余金が3,008百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	41,915	69,569	7,773	119,258	910	120,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,303	1,228	43	22,574	252	22,827
計	63,219	70,797	7,816	141,833	1,163	142,996
セグメント利益	22,557	5,483	1,116	29,157	70	29,227

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	29,157
「その他」の区分の利益	70
セグメント間取引消去その他の調整額	△16,246
四半期連結損益計算書の営業利益	12,980

(注) 当第1四半期連結累計期間の「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準、連結会計基準及び事業分離等会計基準等を適用したことにより、のれんの金額が減少しております。当該事象により、のれんは、当第1四半期連結会計期間の期首においては、日本セグメントで10,475百万円、アジアセグメントで1,277百万円それぞれ減少しております。

4. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	116,863	98.9
自動車用	31,117	40.3
汎用	55,285	369.2
工業用	16,729	40.0
その他塗料	13,730	6.8
ファインケミカル	3,305	△12.9
合計	120,168	92.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	41,169	68,175	8,721	118,067	3,343	121,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,201	1,017	87	6,306	248	6,555
計	46,371	69,193	8,809	124,374	3,591	127,966
セグメント利益又は損失(△)	7,762	7,920	1,523	17,206	△21	17,184

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	17,206
「その他」の区分の損失(△)	△21
セグメント間取引消去その他の調整額	△177
四半期連結損益計算書の営業利益	17,007

(注) 当第1四半期連結累計期間の「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法の変更を行っております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、日本セグメントで125百万円増加しております。

4. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	116,928	0.1
自動車用	34,393	10.5
汎用	53,880	△2.5
工業用	16,466	△1.6
その他塗料	12,188	△11.2
ファインケミカル	4,481	35.6
合計	121,410	1.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。